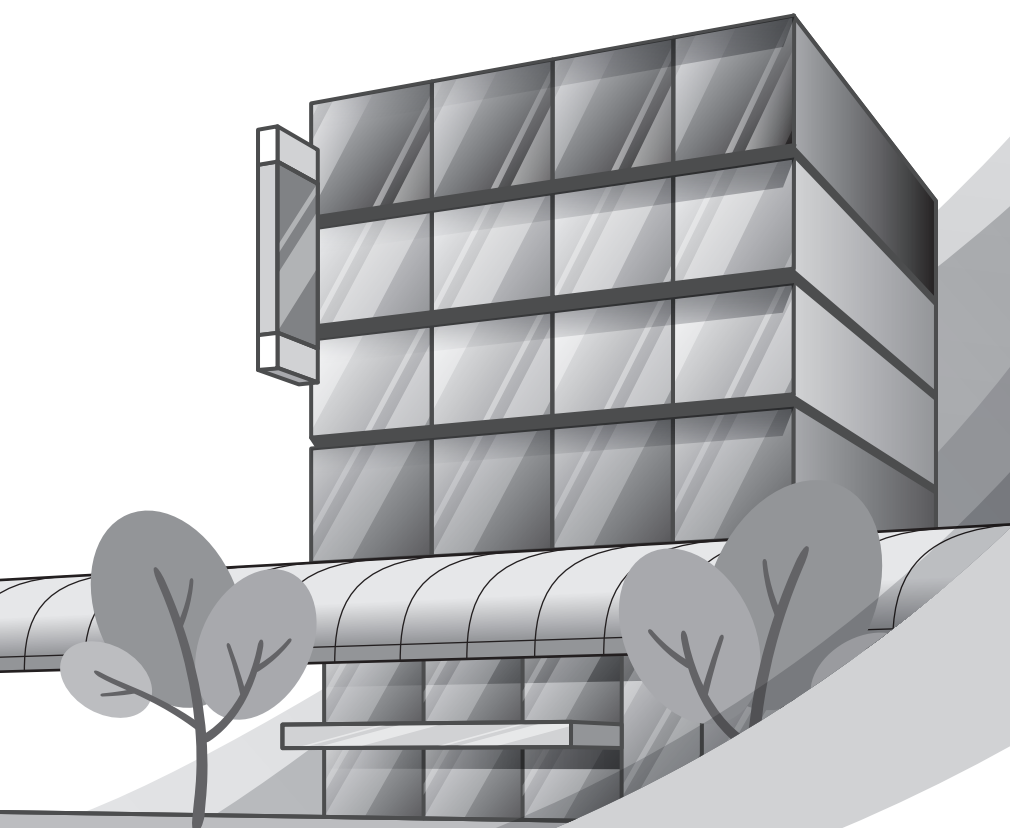


TAIKO BANK

DISCLOSURE 2025

大光銀行 中間期 ディスクロージャー誌



大光銀行

ごあいさつ

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、2025年度中間期の決算状況や財務の状況などをまとめた中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対する理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、地域金融機関を取り巻く経営環境をみますと、「金利のある世界」への移行が進むなかで、国内外の経済・金融市場を巡る不確実性の高まりや経済社会の構造的な変化に直面しております。そして、これら国内外の経済・金融市場は、グローバルに相互関連しながら、刻々と変化しております。

こうした状況のなか、地域金融機関は、地域にとって重要な社会インフラとして、地域企業の価値向上等を通じて地域経済の回復・成長を支える役割を期待されております。

このような環境認識のもと、当行は、長期戦略方針に基づく第13次中期経営計画「Value Up～ワクワクする未来へ～」を鋭意、推進しております。誰にも負けない高い熱量でお客さまに親身に寄り添う「大光らしさ」に磨きをかけ、本計画に掲げる施策を着実に実践することで、地域から信頼され、地域とともに成長し、地域の未来を創造する銀行、また、働く全ての人々が互いに高め合い、いきいき・はつらつと輝いている銀行を築き上げてまいります。その過程においては、SBIグループとの資本業務提携を通じてオープン・イノベーションをさらに加速させ、地域企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成をサポートすることにより、地域社会・経済の活性化を力強く支えてまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

当行は、こうした取組みにより、地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2026年1月

取締役頭取

川合昌一

CONTENTS

2025年度中間決算ダイジェスト（単体）	1
地域活性化に向けた取組み	2
事業の概況（連結）	5
中間連結財務諸表	6
事業の概況（単体）	13
中間財務諸表	14
損益の状況（単体）	19
預金業務（単体）	21
融資業務（単体）	22
証券業務（単体）	27
有価証券の時価等情報（単体）	29
デリバティブ取引情報	30
電子決済手段	31
暗号資産	31
経営効率（単体）	32
自己資本の充実の状況	33
役員	59
大株主一覧等	60
開示項目一覧	61

PROFILE

本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	1942（昭和17）年3月
総資産	1兆7,030億円
預金	1兆4,951億円
貸出金	1兆1,645億円
資本金	100億円
従業員数	909人（うち出向者17人）
店舗数	71店舗
	新潟県内 62
	新潟県外 8
	インターネット支店 1
	（2025年9月30日現在）

たいこうの「地域密着宣言」

私たちは、お客さまの良き相談相手として、

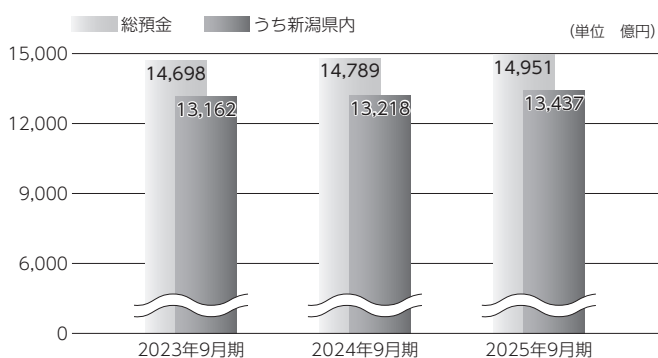
- ・お客さまを一番理解する銀行を目指します
- ・「お客さま目線」で、全力で考えます
- ・お客さまの未来のために、新鮮な気付きをお届けします
- ・お客さまからのご相談に素早くお応えします
- ・お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を込めて接します

●本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。また、前年同期比の計数は、グラフ上または表上の数値による計算結果を表示しております。

2025年度中間決算ダイジェスト (単体)

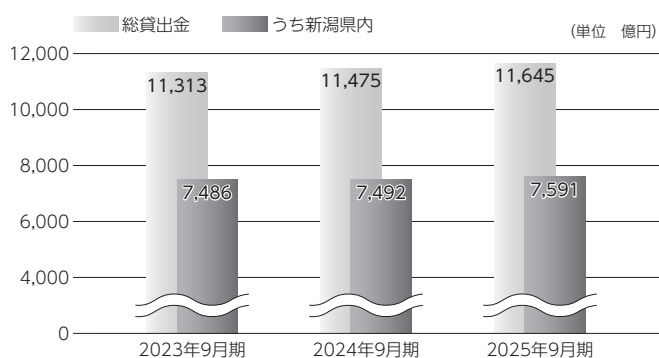
■ 預金残高



預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金が増加したことなどにより、前年同期比162億円増加の1兆4,951億円となりました。

新潟県内預金等残高は1兆3,437億円、県内預金比率は89%です。

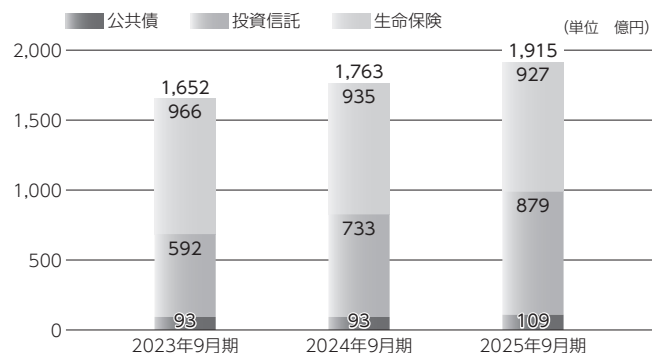
■ 貸出金残高



貸出金残高は、中小企業向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比170億円増加の1兆1,645億円となりました。

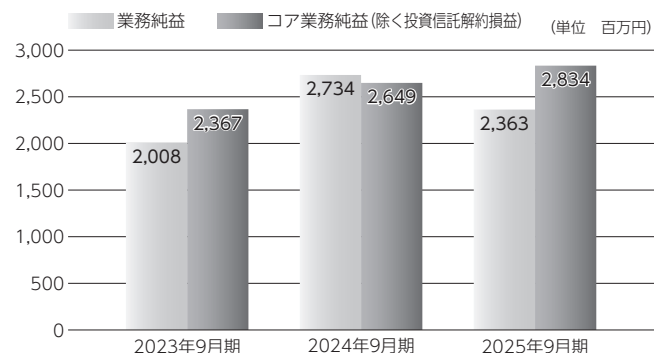
新潟県内貸出金残高は7,591億円、県内貸出金比率は65%です。

■ 預り資産残高



預り資産残高は、マネーアドバイザーを中心に、新NISA制度の活用など、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託が増加したことなどにより、前年同期比152億円増加の1,915億円となりました。

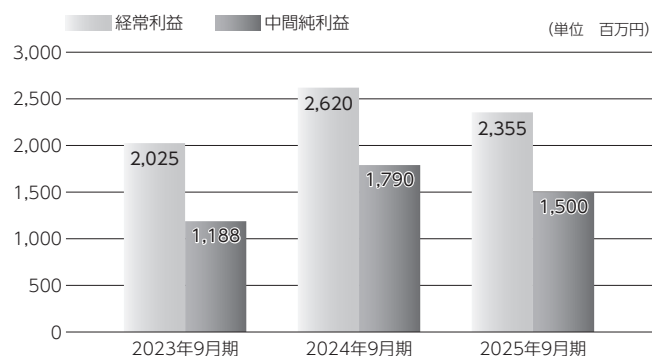
■ 業務純益・コア業務純益（除く投資信託解約損益）



コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、資金利益が増加したことなどにより、前年同期比で1億85百万円増益の2億34百万円となりました。

業務純益は、前年同期比3億71百万円減益の2億363百万円となりました。

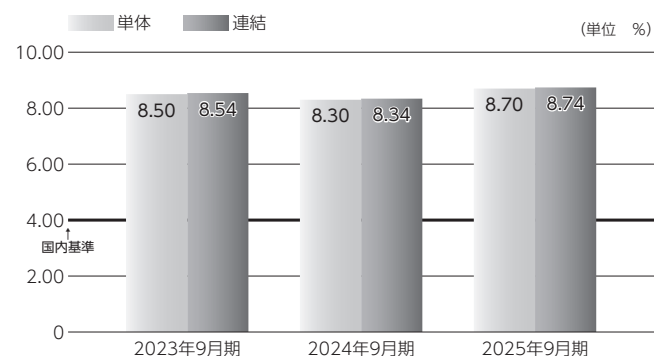
■ 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は増加したものの、実質与信関係費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比2億65百万円減益の2億355百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比2億90百万円減益の15億円となりました。

■ 自己資本比率



自己資本比率は、単体が8.70%、連結が8.74%といずれも規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。

地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

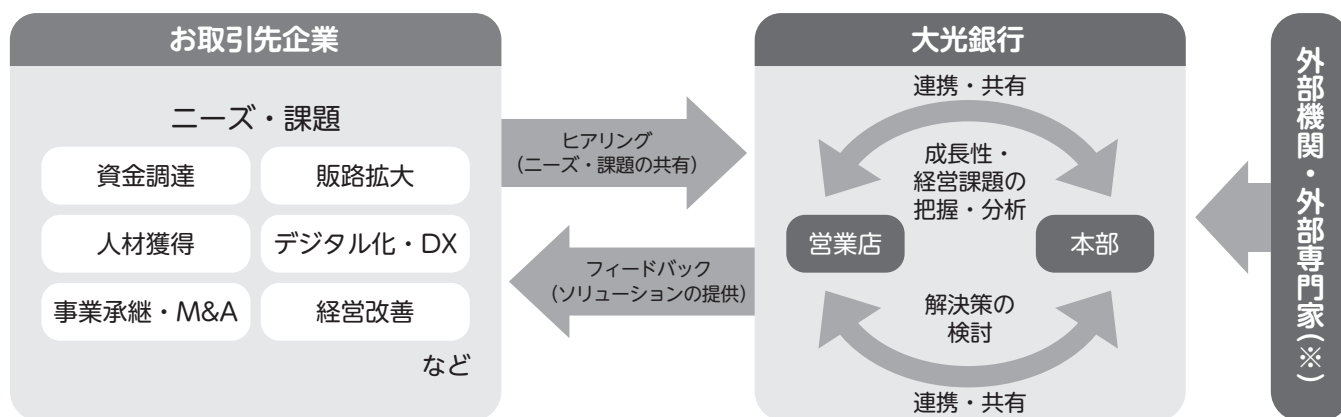
地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものです。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えています。

第13次中期経営計画「Value Up ～ワクワクする未来へ～」では、基本戦略の一つに「お客さまへの提供価値の向上」を掲げています。お客さまのニーズに応じた付加価値の高いサービスの拡充、お客さま支援態勢の高度化、多様な人材の育成などに取り組み、お客さまの「なりたい姿」の実現、企業価値の向上に貢献していきます。

事業性評価の取組み

事業性評価とは、お取引先の事業の内容や成長可能性、経営課題を適切に把握・分析したうえで、お取引先の企業価値向上のための支援を行うことをいいます。

当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、最適なソリューションを提供しています。



（※）外部機関・外部専門家

●新潟県中小企業活性化協議会

●(株)日本政策金融公庫

●(公財)にいがた産業創造機構(NICO)

●(独)中小企業基盤整備機構

●(独)日本貿易振興機構(JETRO)

●提携している民間企業 他

●(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)

●(国)長岡技術科学大学

ライフステージに応じた各種支援

お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能を発揮し、適切なリスク管理を行ったうえでの積極的な資金供給や、幅広いニーズにお応えするビジネスサポートに取り組んでいます。

	創業期・新事業	成長期・安定期	低迷期・再生期	承継期
資金供給	●運転資金・設備資金の供給			
	●創業資金 ・創業支援ローン「勇進」 ・創業支援ローン「ドリームエール」	●私募債 ●クラウドファンディング ●動産担保融資(ABL)	●DES ●DDS	●役員退職金支払資金 ●株式買取資金
ビジネスサポート	●資本性資金の供給 ●日本政策金融公庫との連携ローン「えちごのひかり」			
	●販路拡大支援 ●デジタル化・DX支援	●人材関連サービス(人材紹介・福利厚生等) ●SDGs・脱炭素化支援	●経営改善計画策定・モニタリング支援	●補助金・助成金申請支援 ●経営改善支援
	●たいこう「創業塾」 ●事業計画策定支援 ●たいこうニュービジネスアワード	●たいこうトップリーダーズスクール ●M&A仲介業務 ●海外進出支援 ●技術相談 ●上場支援		●次世代経営塾 ●事業承継・M&Aアドバイザー ●自社株評価・相続税試算

創業・新規事業開拓支援

創業支援の専用ローンや市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めています。

■たいこう「創業塾」

創業をお考えの方、創業後概ね5年以内の事業者で再度経営を学びたい方、創業時の計画・ビジネスプランの再考・見直しを検討している方を対象に、経営・販路・財務・人材をテーマに全5回のカリキュラムを実施しています。

■たいこうニュービジネスアワード

創業支援の一環として、既に新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献しているお客さまを表彰する「ニュービジネスアワード」を2023年度より毎年開催しています。

成長段階におけるサポート

■販路拡大支援

Web上でのビジネスマッチング機能を有する「Taiko Big Advance」を多くのお客さまよりご活用いただいています。また、2025年2月より、デジタルサイネージを活用した広告サービスの取扱いを開始し、お客さまのブランディング強化や認知度向上を支援しています。2025年7月には、全国の第二地方銀行との共催により、食品関連に特化した「『食の魅力』発見商談会2025」を開催しました。

■補助金・助成金申請支援

経営革新等支援機関として、補助金・助成金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成支援サービスを行っています。

■人材紹介

経営幹部や専門人材、ミドル層や担当者など、さまざまな人材に関する求人ニーズをお聞きし、提携する人材紹介会社を通じて求職者とのマッチングを行う片手型の人材紹介や、求人企業と求職者を直接マッチングする両手型の人材紹介により、企業の人事面に関するサポートを行っています。

経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行っています。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践しています。

■経営改善計画策定支援サービス

当行の子会社である大光キャピタル&コンサルティング株式会社において、有料にてお取引先の経営改善計画の策定を行うサービスを提供しています。本サービスでは、計画の策定のみならず、モニタリングによる助言を行うなど、中小企業診断士や動産評価アドバイザーなどの資格を持つ担当者が計画策定後のアフターフォローまで行っています。

■伴走モニタリング

営業担当者が経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善サポートを行うとともに、本部（審査部）からも助言等を行う「伴走モニタリング」制度を運用しており、本支店一体となって取引先に寄り添った経営改善支援に取り組んでいます。

支援先を選定

経営改善計画の
策定支援

経営改善計画の進捗状況の
継続的なフォローアップ

財務内容・収益力等の
改善へ

事業承継・M&A支援

お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、当行の子会社である大光キャピタル&コンサルティング株式会社と連携して、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでいます。

■次世代経営者の育成支援

次世代経営者の育成のため、6ヶ月間に亘って実施する「たいこうトップリーダースクール」と、完全Web方式で実施する「たいこうWeb経営塾」を開催しています。

「たいこうトップリーダースクール」では、事業戦略の策定や財務管理能力の向上、アクションプランの策定等、「たいこうWeb経営塾」では、パーパス経営や人的資本経営をテーマに取り上げています。

■「にいがた」の結び目」の創設・包括連携協定の締結

地域の中小企業や小規模事業者に対する事業承継への取組みを支援することを目的に、2024年5月に地元応援型M&Aサービス「にいがた」の結び目」を創設するとともに、栃木銀行・東和銀行・筑波銀行・大東銀行と事業承継に関する包括連携協定を締結しました。

各行ですでに創設されている地元応援型M&Aサービスと連携し、広域での事業承継・M&A業務を展開することにより、これまで以上に事業承継支援を強化していきます。

福利厚生サービス

取引先の人手不足解消に向けたソリューションの一つとして、従業員の定着やエンゲージメント向上が期待できる福利厚生サービスのメニューの充実を図っています。

■企業型確定拠出年金「誰でもDCプラン」

加入者1名から導入可能な企業型確定拠出年金のサービスであり、従業員だけでなく役員も加入可能、充実した運用商品ラインナップ、導入コンサルティングの提供といった特長があり、役員退職金の確保や従業員の安定的な資産形成が可能です。

■地域密着型福利厚生サービス「なじらね福利厚生」

導入企業の従業員が、専用アプリを通じて全国の提携店舗で割引サービスを利用できるほか、2ヶ月に一度、商品やサービスの購入に利用できるギフトを付与される福利厚生サービスです。

地域の事業者が提携店舗として登録することにより、新たな集客チャネルとして活用することも可能であり、導入企業や提携企業が増えることで地域経済に循環をもたらす仕組みとなっています。

デジタル化・DX支援

■Taiko Big Advance

「Big Advance」とは、全国の金融機関が連携してお取引先の経営を支援するプラットフォームで、当行は「Taiko Big Advance」として、2019年5月よりサービスを開始しました。

1,900社を超えるパートナー企業や、参加金融機関のお取引先企業（約60,000社）とのビジネスマッチングのほか、補助金や福利厚生サービス等を通じ、お取引先のさまざまな経営課題をトータルにサポートしています。

■トレーサー・サービス「SHIMENAWA」（しめなわ）

業務提携先であるSBIトレーサビリティ株式会社が提供する、ブロックチェーンとIoT（NFCタグ）の技術融合によりブランド保護を実現するトレーサー・サービス「SHIMENAWA」（しめなわ）を活用し、お取引先のブランド価値向上の支援を行っています。

地域活性化への取組み（地域の面的再生への参画状況）

■産業育成・事業承継支援

新規事業や事業の成長・発展、事業承継などに取り組むお客さまに対し、資本性資金の供給や伴走型の経営支援を通じて、より専門性と付加価値の高いサービスを提供していくため、子会社の大光キャピタル&コンサルティング株式会社がSBI地域活性化支援株式会社と共同で、「大光SBI地域活性化ファンド」を運営しています。

■超高齢社会への対応

医業関連、介護・福祉分野の事業者さまを対象に、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部と共催で、オンラインセミナー「医業経営セミナー」を開催しています。

■環境・エネルギー分野

省エネ設備への投資を検討する取引先に補助金紹介、省エネ診断紹介などを行っています。

■農業・六次産業化分野

各種商談会への参加のご提案など、農業者や六次産業化を目指す事業者の支援を行っています。

業務・人員体制

お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、専門性のある従業員の育成に努めています。主な取組みは次のとおりです。

①従業員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ従業員を研修派遣

（公益財団法人にいがた産業創造機構、公益財団法人新潟市産業振興財団へ各1名）

②行内認定制度「経営支援アドバイザー」の資格取得者の拡充（2025年9月末現在での認定者156名）

【外部資格の有資格者数】

資格名	2025年9月末 有資格者数
中小企業診断士	21名
農業経営アドバイザー	19名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	17名
介護福祉経営士2級	9名
事業承継・M&Aエキスパート	90名
M&Aシニアエキスパート	134名

2025年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社および関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、ファンドの運営・管理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2025年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で企業収益の改善に足踏みがみられましたが、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、個人消費は一部で弱い動きを伴いつつも回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2025年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金が増加したことなどにより、前年同期比162億16百万円増加の1兆4,951億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比169億86百万円増加の1兆1,641億96百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比221億26百万円減少し、3,324億50百万円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は増加したものの、実質与信関係費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比2億85百万円減少の23億93百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減益などにより、前年同期比2億97百万円減少の15億9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
連結経常収益	11,001百万円	11,057	12,920	21,968	22,436
連結経常利益	2,056百万円	2,678	2,393	3,285	3,891
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197百万円	1,806	1,509	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,716	2,495
連結中間包括利益	△ 334百万円	25	5,778	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	5,006	△ 2,161
連結純資産額	73,046百万円	77,971	80,990	78,165	75,522
連結総資産額	1,638,197百万円	1,687,416	1,706,112	1,625,132	1,678,812
1株当たり純資産額	7,605.75円	8,109.61	8,419.67	8,140.59	7,849.60
1株当たり中間（当期）純利益	126.16円	189.68	158.35	180.55	261.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	124.65円	187.44	155.96	178.39	258.52
自己資本比率	4.42%	4.58	4.70	4.76	4.45
連結自己資本比率（国内基準）	8.54%	8.34	8.74	8.22	8.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,014百万円	67,030	30,778	1,598	40,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,757百万円	△ 4,093	15,107	△ 19,399	846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294百万円	△ 302	△ 401	△ 592	△ 649
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	131,330百万円	148,608	172,588	85,974	127,103
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	810〔405〕人	916〔286〕	905〔299〕	793〔402〕	891〔286〕

- （注）1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 従業員数が2024年9月末において、2024年3月末比123人増加しております。グループ中核企業である株式会社大光銀行の人事制度改正により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことなどによるものです。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行グループの2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査証明を受けており、2025年11月14日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表（資産の部）		（単位 百万円）	
科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
現金預け金	148,613	172,593	
金銭の信託	2,956	2,956	
有価証券	354,576	332,450	
貸出金	1,147,210	1,164,196	
外国為替	1,899	2,192	
その他資産	10,549	10,320	
有形固定資産	14,412	14,691	
無形固定資産	796	675	
退職給付に係る資産	3,846	5,284	
繰延税金資産	2,500	1,912	
支払承諾見返	5,432	5,311	
貸倒引当金	△ 5,376	△ 6,471	
資産の部合計	1,687,416	1,706,112	

中間連結貸借対照表（負債の部）		（単位 百万円）	
科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
預金	1,448,476	1,460,152	
譲渡性預金	30,407	34,947	
債券貸借取引受入担保金	29,816	28,856	
借入金	80,500	82,700	
外国為替	27	18	
その他負債	12,476	10,780	
賞与引当金	435	454	
役員賞与引当金	17	20	
睡眠預金払戻損失引当金	321	301	
偶発損失引当金	170	189	
再評価に係る繰延税金負債	1,362	1,389	
支払承諾	5,432	5,311	
負債の部合計	1,609,445	1,625,121	

中間連結貸借対照表（純資産の部）		（単位 百万円）	
科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	8,208	8,208	
利益剰余金	58,638	60,246	
自己株式	△ 294	△ 294	
株主資本合計	76,553	78,161	
その他有価証券評価差額金	△ 2,334	△ 1,685	
土地再評価差額金	2,637	2,567	
退職給付に係る調整累計額	430	1,195	
その他の包括利益累計額合計	733	2,078	
新株予約権	149	198	
非支配株主持分	535	553	
純資産の部合計	77,971	80,990	
負債及び純資産の部合計	1,687,416	1,706,112	

中間連結損益計算書		（単位 百万円）	
科 目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	
経常収益	11,057	12,920	
資金運用収益	8,202	10,160	
(うち貸出金利息)	(5,962)	(7,426)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,036)	(2,332)	
役務取引等収益	1,806	1,779	
その他業務収益	68	70	
その他経常収益	979	911	
経常費用	8,379	10,527	
資金調達費用	292	1,526	
(うち預金利息)	(238)	(1,342)	
役務取引等費用	1,009	1,043	
その他業務費用	114	583	
営業経費	6,077	6,396	
その他経常費用	885	978	
経常利益	2,678	2,393	
特別利益	54	—	
固定資産処分益	54	—	
特別損失	68	74	
固定資産処分損	2	39	
減損損失	66	34	
税金等調整前中間純利益	2,664	2,318	
法人税、住民税及び事業税	673	740	
法人税等調整額	164	56	
法人税等合計	837	797	
中間純利益	1,826	1,521	
非支配株主に帰属する中間純利益	19	12	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,806	1,509	

中間連結包括利益計算書		（単位 百万円）	
科 目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	
中間純利益	1,826	1,521	
その他の包括利益	△ 1,801	4,256	
その他有価証券評価差額金	△ 1,792	4,280	
退職給付に係る調整額	△ 9	△ 23	
中間包括利益	25	5,778	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	5	5,766	
非支配株主に係る中間包括利益	19	12	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	56,902	△ 312	74,798
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 238		△ 238
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,806		1,806
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 9		18	9
自己株式処分差損の振替		9	△ 9		—
土地再評価差額金の取崩			175		175
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,735	18	1,754
当中間期末残高	10,000	8,208	58,638	△ 294	76,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△ 542	2,813	439	2,710	139	516	78,165
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 238
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,806
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							9
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							175
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 1,792	△ 175	△ 9	△ 1,977	10	18	△ 1,948
当中間期変動額合計	△ 1,792	△ 175	△ 9	△ 1,977	10	18	△ 194
当中間期末残高	△ 2,334	2,637	430	733	149	535	77,971

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	59,071	△ 294	76,985
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 333		△ 333
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,175	△ 0	1,175
当中間期末残高	10,000	8,208	60,246	△ 294	78,161

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△ 5,965	2,567	1,219	△ 2,178	173	541	75,522
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 333
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,509
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,280	—	△ 23	4,256	24	11	4,293
当中間期変動額合計	4,280	—	△ 23	4,256	24	11	5,468
当中間期末残高	△ 1,685	2,567	1,195	2,078	198	553	80,990

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,664	2,318
減価償却費	408	412
減損損失	66	34
持分法による投資損益 (△は益)	△ 0	△ 7
貸倒引当金の増減 (△)	△ 210	196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 134	△ 117
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 6	△ 12
偶発損失引当金の増減 (△)	29	47
資金運用収益	△ 8,202	△ 10,160
資金調達費用	292	1,526
有価証券関係損益 (△)	94	344
為替差損益 (△は益)	22	0
固定資産処分損益 (△は益)	△ 52	39
貸出金の純増 (△) 減	874	6,705
預金の純増減 (△)	48,595	29,791
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,504	△ 3,976
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,300	△ 5,400
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	5,817	109
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	406	△ 56
外国為替 (負債) の純増減 (△)	13	7
資金運用による収入	8,206	10,089
資金調達による支出	△ 181	△ 1,119
その他	6,388	634
小計	67,916	31,438
法人税等の支払額	△ 885	△ 659
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,030	30,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 71,422	△ 28,318
有価証券の売却による収入	46,432	28,796
有価証券の償還による収入	20,689	15,197
有形固定資産の取得による支出	△ 243	△ 508
有形固定資産の売却による収入	494	—
無形固定資産の取得による支出	△ 44	△ 58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,093	15,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 63	△ 67
配当金の支払額	△ 238	△ 333
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302	△ 401
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,634	45,484
現金及び現金同等物の期首残高	85,974	127,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	148,608	172,588

注記事項

(2025年度中間期)

1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名 たいこうカード株式会社
大光キャピタル&コンサルティング株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 大光リース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 大光SBI地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破 綻 先：破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなど法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

要 注 意 先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者

正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,841百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3か月以内の預け金であります。

2 中間連結貸借対照表関係（2025年9月30日現在）

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式 出資金	329百万円 23百万円
-----------	-----------------

2. 銀行及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,748百万円 |
| 危険債権額 | 23,619百万円 |
| 要管理債権額 | 83百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 21百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 61百万円 |
| 小計額 | 27,451百万円 |
| 正常債権額 | 1,156,715百万円 |
| 合計額 | 1,184,166百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,858百万円 |
|--|----------|

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 貸出金	28,749百万円 22,520百万円
計	51,269百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 借入金	28,856百万円 82,700百万円
--------------------	------------------------

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

現金預け金 有価証券 その他資産	5百万円 92,364百万円 5,000百万円
------------------------	-------------------------------

また、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金	140百万円
--------	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 うち契約残存期間が1年以内のもの うち任意の時期に無条件で取消可能なもの	215,037百万円 199,752百万円 2,518百万円
--	--------------------------------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	4,073百万円
--	----------

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	9,330百万円
---------	----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	10,362百万円
--	-----------

3 中間連結損益計算書関係（2025年4月1日～2025年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	37百万円
株式等売却益	776百万円
金銭の信託運用益	58百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与手当	3,555百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	283百万円
貸出金償却	42百万円
株式等売却損	530百万円

4 中間連結株主資本等変動計算書関係（2025年4月1日～2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位 千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,671	—	—	9,671	
合計	9,671	—	—	9,671	
自己株式					
普通株式	141	0	—	141	(注)
合計	141	0	—	141	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			198	
合計			—			198	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	333	35.0	2025年3月31日	2025年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	333	利益剰余金	35.0	2025年9月30日	2025年12月5日

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係（2025年4月1日～2025年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	172,593百万円
定期預け金（預入期間3ヵ月超）△	5百万円
現金及び現金同等物	172,588百万円

6 リース取引関係（2025年4月1日～2025年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
事務機器等であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	80百万円
1年超	320百万円
合計	401百万円

7 金融商品関係（2025年4月1日～2025年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,349	15,761	△ 588
その他有価証券（*1）	314,015	314,015	—
(2) 貸出金	1,164,196		
貸倒引当金（*2）	△ 6,329		
	1,157,866	1,141,384	△ 16,482
資産計	1,488,231	1,471,161	△ 17,070
(1) 預金	1,460,152	1,460,098	△ 54
(2) 譲渡性預金	34,947	34,947	—
(3) 借入金	82,700	81,655	△ 1,044
負債計	1,577,800	1,576,701	△ 1,099
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの		10	10
デリバティブ取引計		10	10

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
① 非上場株式（*1）（*2）	789
② 組合出資金（*3）	1,295

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について15百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定に用いたインプットの対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券（*1）				
国債・地方債等	64,294	43,499	—	107,794
社債	—	71,143	—	71,143
株式	13,109	—	—	13,109
その他	33,439	76,821	—	110,261
デリバティブ取引				
通貨関連	—	10	—	10
資産計	110,843	191,474	—	302,318
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24～9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は11,707百万円であり、第24～9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位 百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上	その他の包括 利益に計上 （*2）	購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価格を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価格を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結 貸借対照表において 保有する投資信託 の評価損益
11,590	—	117	△ 0	—	—	11,707	—

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,670	—	—	4,670
社債	—	—	10,188	10,188
その他	—	902	—	902
貸出金	—	—	1,141,384	1,141,384
資産計	4,670	902	1,151,572	1,157,145
預金	—	1,460,098	—	1,460,098
譲渡性預金	—	34,947	—	34,947
借入金	—	81,655	—	81,655
負債計	—	1,576,701	—	1,576,701

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活況でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

負債
預金、及び譲渡性預金
要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、店頭取引（為替予約）であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。この評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、レベル2の時価に分類しております。

8 収益認識関係（2025年4月1日～2025年9月30日）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	12,920百万円
うち役務取引等収益	1,779百万円
うち預金・貸出業務	568百万円
うち為替業務	283百万円
うち投信・保険窓販業務	572百万円

(注) 役務取引等収益の預金・貸出業務、為替業務及び投信・保険窓販業務に係る収益は、主に銀行業務から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

9 セグメント情報等
【セグメント情報】
(2024年4月1日～2024年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。
(2025年4月1日～2025年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】
(2024年4月1日～2024年9月30日)
1. サービスごとの情報

(単位 百万円)				
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,321	2,639	2,096	11,057

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
(2025年4月1日～2025年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位 百万円)				
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,463	3,178	2,278	12,920

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
(2024年4月1日～2024年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(2025年4月1日～2025年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
(2024年4月1日～2024年9月30日)
該当事項はありません。
(2025年4月1日～2025年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
(2024年4月1日～2024年9月30日)
該当事項はありません。
(2025年4月1日～2025年9月30日)
該当事項はありません。

10 1株当たり情報（2025年度中間期）
1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,419円67銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	80,990百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	751百万円
(うち新株予約権)	(198百万円)
(うち非支配株主持分)	(553百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	80,239百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,529千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	158.35円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,509百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,509百万円
普通株式の期中平均株式数	9,530千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	155.96円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	146千株
うち新株予約権	146千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

事業の概況（単体）

2025年度中間期決算の概況

2025年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で企業収益の改善に足踏みがみられましたが、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、個人消費は一部で弱い動きを伴いつつも回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行の2025年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金が増加したことなどにより、前年同期比162億21百万円増加の1兆4,951億42百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比170億5百万円増加の1兆1,645億48百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比221億36百万円減少し、3,321億69百万円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は増加したものの、実質と信関係費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比2億65百万円減少の23億55百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減益などにより、前年同期比2億90百万円減少の15億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	10,817百万円	10,833	12,699	21,558	21,980
経常利益	2,025百万円	2,620	2,355	3,213	3,802
中間純利益	1,188百万円	1,790	1,500	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,689	2,461
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	72,318百万円	76,512	78,722	76,733	73,250
総資産額	1,636,720百万円	1,685,188	1,703,093	1,622,888	1,675,749
預金残高	1,438,441百万円	1,448,513	1,460,194	1,399,918	1,430,428
貸出金残高	1,131,311百万円	1,147,543	1,164,548	1,148,432	1,171,183
有価証券残高	334,301百万円	354,305	332,169	352,851	342,696
1株当たり配当額	25.00円	30.00	35.00	50.00	65.00
自己資本比率	4.41%	4.53	4.61	4.71	4.36
単体自己資本比率（国内基準）	8.50%	8.30	8.70	8.18	8.56
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	799〔404〕人	905〔284〕	892〔299〕	783〔401〕	878〔285〕

- (注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 従業員数が2024年9月末において、2024年3月末比122人増加しております。当行の人事制度改革により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことなどによるものです。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

当行の2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査証明を受けており、2025年11月14日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間貸借対照表（資産の部）		（単位 百万円）	
科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
現金預け金	148,613	172,593	
金銭の信託	2,956	2,956	
有価証券	354,305	332,169	
貸出金	1,147,543	1,164,548	
外国為替	1,899	2,192	
その他資産	8,594	8,320	
その他の資産	8,594	8,320	
有形固定資産	14,410	14,690	
無形固定資産	790	669	
前払年金費用	3,257	3,572	
繰延税金資産	2,648	2,412	
支払承諾見返	5,432	5,311	
貸倒引当金	△ 5,262	△ 6,344	
資産の部合計	1,685,188	1,703,093	

中間貸借対照表（負債及び純資産の部）		（単位 百万円）	
科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
預金	1,448,513	1,460,194	
譲渡性預金	30,407	34,947	
債券貸借取引受入担保金	29,816	28,856	
借入金	80,500	82,700	
外国為替	27	18	
その他負債	11,675	9,992	
未払法人税等	547	584	
リース債務	458	516	
資産除去債務	127	130	
その他の負債	10,540	8,761	
賞与引当金	430	448	
役員賞与引当金	17	20	
睡眠預金払戻損失引当金	321	301	
偶発損失引当金	170	189	
再評価に係る繰延税金負債	1,362	1,389	
支払承諾	5,432	5,311	
負債の部合計	1,608,675	1,624,370	
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	8,208	8,208	
資本準備金	8,208	8,208	
利益剰余金	58,145	59,727	
利益準備金	1,791	1,791	
その他利益剰余金	56,354	57,936	
固定資産圧縮積立金	3	5	
別途積立金	21,000	21,000	
繰越利益剰余金	35,350	36,931	
自己株式	△ 294	△ 294	
株主資本合計	76,060	77,642	
その他有価証券評価差額金	△ 2,334	△ 1,685	
土地再評価差額金	2,637	2,567	
評価・換算差額等合計	303	882	
新株予約権	149	198	
純資産の部合計	76,512	78,722	
負債及び純資産の部合計	1,685,188	1,703,093	

中間損益計算書		（単位 百万円）	
科 目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	
経常収益	10,833	12,699	
資金運用収益	8,197	10,173	
（うち貸出金利息）	(5,954)	(7,419)	
（うち有価証券利息配当金）	(2,039)	(2,352)	
役務取引等収益	1,637	1,600	
その他業務収益	17	20	
その他経常収益	980	904	
経常費用	8,212	10,343	
資金調達費用	292	1,526	
（うち預金利息）	(238)	(1,342)	
役務取引等費用	925	957	
その他業務費用	114	583	
営業経費	5,997	6,315	
その他経常費用	882	960	
経常利益	2,620	2,355	
特別利益	54	—	
特別損失	68	74	
税引前中間純利益	2,607	2,280	
法人税、住民税及び事業税	654	719	
法人税等調整額	162	60	
法人税等合計	817	779	
中間純利益	1,790	1,500	

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	33,632	56,426	△ 312	74,322
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 238	△ 238		△ 238
固定資産圧縮積立金の積立						1		△ 1	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								1,790	1,790		1,790
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 9	△ 9						18	9
自己株式処分差損の振替			9	9				△ 9	△ 9		—
土地再評価差額金の取崩								175	175		175
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	1,717	1,718	18	1,737
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	35,350	58,145	△ 294	76,060

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 542	2,813	2,270	139	76,733
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 238
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,790
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					9
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					175
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 1,792	△ 175	△ 1,967	10	△ 1,957
当中間期変動額合計	△ 1,792	△ 175	△ 1,967	10	△ 220
当中間期末残高	△ 2,334	2,637	303	149	76,512

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	8,208	1,791	4	21,000	35,765	58,560	△ 294	76,475
当中間期変動額										
剰余金の配当							△ 333	△ 333		△ 333
固定資産圧縮積立金の積立					1		△ 1	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—		—
中間純利益							1,500	1,500		1,500
自己株式の取得									△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	0	—	1,165	1,166	△ 0	1,166
当中間期末残高	10,000	8,208	8,208	1,791	5	21,000	36,931	59,727	△ 294	77,642

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,965	2,567	△ 3,397	173	73,250
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 333
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,500
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,280	—	4,280	24	4,305
当中間期変動額合計	4,280	—	4,280	24	5,471
当中間期末残高	△ 1,685	2,567	882	198	78,722

1 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破 綻 先：破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなど法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

要 注 意 先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者

正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,841百万円であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

2 中間貸借対照表関係 (2025年9月30日現在)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	55百万円
出資金	23百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,658百万円
危険債権額	23,617百万円
要管理債権額	83百万円
三月以上延滞債権額	21百万円
貸出条件緩和債権額	61百万円
小計額	27,360百万円
正常債権額	1,155,332百万円
合計額	1,182,692百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,858百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	28,749百万円
貸出金	22,520百万円
計	51,269百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	28,856百万円
借入金	82,700百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	5百万円
有価証券	92,364百万円
その他の資産	5,000百万円

また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金	140百万円
--------	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	212,518百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	199,752百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,362百万円

3 中間損益計算書関係 (2025年4月1日～2025年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	37百万円
株式等売却益	776百万円
金銭の信託運用益	58百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	309百万円
無形固定資産	101百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	269百万円
貸出金償却	41百万円
株式等売却損	530百万円

4 有価証券関係 (2025年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格があるものは該当ありません。

なお、市場価格がない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	46百万円
関連会社株式	9百万円

5 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表

「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況（単体）

業務粗利益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）、業務純益 (単位 百万円)						
種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,530	374	7,905	8,394	255	8,649
役務取引等収支	709	1	711	640	2	642
その他業務収支	△ 100	3	△ 96	△ 571	9	△ 562
業務粗利益	8,140	379	8,520	8,462	266	8,729
業務粗利益率	1.08%	1.38%	1.13%	1.12%	1.04%	1.15%
実質業務純益			2,546			2,425
コア業務純益			2,658			3,000
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			2,649			2,834
業務純益			2,734			2,363

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
3. 実質業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、実質業務純益には含まれておりません。
4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。
5. コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から「投資信託解約損益」を控除したものです。
6. 業務純益は、実質業務純益から「貸倒引当金繰入額（一般）」を控除したものです。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位 百万円)

国内業務部門

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(52,726) 1,498,565	(8) 7,777	1.03%	(48,829) 1,502,654	(45) 9,877	1.31%
資金調達勘定	1,561,496	246	0.03%	1,588,468	1,483	0.18%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期118,434百万円、2025年度中間期142,530百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期2,966百万円、2025年度中間期2,956百万円）及び利息（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	54,697	428	1.56%	50,817	341	1.33%
資金調達勘定	(52,726) 54,696	(8) 54	0.20%	(48,829) 50,808	(45) 86	0.33%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,500,535	8,197	1.08%	1,504,643	10,173	1.34%
資金調達勘定	1,563,467	292	0.03%	1,590,448	1,523	0.19%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期118,435百万円、2025年度中間期142,531百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期2,966百万円、2025年度中間期2,956百万円）及び利息（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

役務取引の状況 (単位 百万円)						
種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,630	6	1,637	1,593	7	1,600
役務取引等費用	920	5	925	952	4	957

受取利息・支払利息の増減 (単位 百万円)

国内業務部門

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	170	348	519	21	2,079	2,100
支払利息	1	168	170	4	1,232	1,237

国際業務部門

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	71	67	138	△ 26	△ 61	△ 87
支払利息	10	△ 2	7	△ 3	35	31

合計

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	177	474	651	22	1,953	1,975
支払利息	2	168	171	5	1,226	1,231

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。
2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

営業経費の内訳 (単位 百万円)		
種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	3,313	3,504
退職給付費用	46	78
福利厚生費	123	120
減価償却費	407	411
土地建物機械賃借料	114	107
営繕費	47	46
消耗品費	87	88
給水光熱費	50	53
旅費	27	24
通信費	126	134
広告宣伝費	79	74
租税公課	372	404
その他	1,200	1,268
計	5,997	6,315

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務収支の内訳 (単位 百万円)						
種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	3	3	—	9	9
商品有価証券売買損益	△ 0	—	△ 0	0	—	0
国債等債券関係損益	△ 111	—	△ 111	△ 574	—	△ 574
その他	11	—	11	2	—	2
合 計	△ 100	3	△ 96	△ 571	9	△ 562

預金業務（単体）

預金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類		2024年度中間期（2024年9月30日現在）			2025年度中間期（2025年9月30日現在）		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	797,037	—	797,037	802,532	—	802,532
	うち有利息預金	670,964	—	670,964	688,353	—	688,353
	定期性預金	647,387	—	647,387	653,071	—	653,071
	うち固定金利定期預金	647,347		647,347	640,161		640,161
	うち変動金利定期預金	40		40	44		44
	その他	3,790	298	4,088	4,277	312	4,589
	合 計	1,448,215	298	1,448,513	1,459,881	312	1,460,194
譲渡性預金		30,407	—	30,407	34,947	—	34,947
総合計		1,478,622	298	1,478,921	1,494,829	312	1,495,142

平均残高

種 類		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	794,987	—	794,987	794,827	—	794,827
	うち有利息預金	672,847	—	672,847	685,169	—	685,169
	定期性預金	633,659	—	633,659	646,314	—	646,314
	うち固定金利定期預金	633,618		633,618	633,709		633,709
	うち変動金利定期預金	40		40	43		43
	その他	2,930	318	3,249	3,033	293	3,326
	合 計	1,431,576	318	1,431,895	1,444,174	293	1,444,467
譲渡性預金		31,373	—	31,373	32,694	—	32,694
総合計		1,462,950	318	1,463,269	1,476,869	293	1,477,162

- （注） 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金者別残高

（単位 百万円、％）

区 分	2024年度中間期（2024年9月30日現在）		2025年度中間期（2025年9月30日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	997,756	68.9	996,369	68.24
法 人	382,883	26.4	403,820	27.66
その他	67,872	4.7	60,013	4.11
合 計	1,448,513	100.0	1,460,202	100.00

（注） その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

（単位 百万円）

2024年度中間期（2024年9月30日現在）							
種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	177,081	131,185	262,544	26,293	21,613	14,666	633,385
うち固定金利定期預金	177,080	131,185	262,542	26,287	21,582	14,666	633,344
うち変動金利定期預金	0	0	1	6	31	0	40
2025年度中間期（2025年9月30日現在）							
種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	174,922	122,605	262,287	33,778	29,833	16,779	640,205
うち固定金利定期預金	174,922	122,605	262,281	33,752	29,821	16,779	640,161
うち変動金利定期預金	0	0	6	26	12	0	44

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			2025年度中間期（2025年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	42,049	—	42,049	42,632	—	42,632
証書貸付	978,193	1,500	979,693	982,607	1,000	983,607
当座貸越	122,124	—	122,124	135,448	—	135,448
割引手形	3,675	—	3,675	2,858	—	2,858
合 計	1,146,043	1,500	1,147,543	1,163,548	1,000	1,164,548

平均残高

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	38,521	—	38,521	41,339	—	41,339
証書貸付	974,928	1,500	976,428	984,667	1,142	985,809
当座貸越	117,487	—	117,487	124,177	—	124,177
割引手形	4,147	—	4,147	2,821	—	2,821
合 計	1,135,084	1,500	1,136,584	1,153,005	1,142	1,154,147

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

2024年度中間期（2024年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	114,616	78,906	104,365	103,037	666,373	80,243	1,147,543
うち変動金利	12,855	19,120	39,561	36,907	402,965	71,631	583,042
うち固定金利	101,760	59,786	64,804	66,129	263,408	8,611	564,501

2025年度中間期（2025年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	118,250	80,017	116,832	95,525	664,999	88,922	1,164,548
うち変動金利	12,462	22,935	40,172	33,073	421,515	80,144	610,304
うち固定金利	105,788	57,081	76,659	62,452	243,483	8,778	554,244

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
有価証券	807	1,323
債権	41	46
商品	—	—
不動産	213,439	208,950
その他	10,355	10,105
小計	224,644	220,426
保証	498,588	500,738
信用	424,310	443,383
合 計	1,147,543	1,164,548

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	636	496
その他	112	91
小計	749	587
保証	955	847
信用	3,727	3,876
合 計	5,432	5,311

業種別貸出状況 (単位 百万円、%)				
業種別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,147,543	100.00	1,164,548	100.00
製造業	93,080	8.11	93,406	8.02
農業、林業	6,159	0.54	6,586	0.56
漁業	447	0.04	363	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,350	0.12	1,348	0.12
建設業	58,989	5.14	62,981	5.41
電気・ガス・熱供給・水道業	9,580	0.83	9,718	0.83
情報通信業	4,670	0.41	5,187	0.45
運輸業、郵便業	24,464	2.13	26,345	2.26
卸売業、小売業	77,557	6.76	80,126	6.88
金融業、保険業	107,430	9.36	108,073	9.28
不動産業、物品賃貸業	158,225	13.79	159,160	13.67
サービス業等	102,892	8.97	103,379	8.88
地方公共団体	121,566	10.59	119,096	10.23
その他	381,126	33.21	388,773	33.38

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金 (単位 件、百万円、%)		
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
件数 (総件数に占める割合)	44,004 (99.50)	43,645 (99.48)
残高 (総貸出に占める割合)	894,115 (77.92)	910,541 (78.19)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人向け貸出残高 (単位 百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
個人向け貸出残高	379,626	387,773
うち住宅ローン残高	352,006	360,151
うちその他個人向け 貸出残高	27,620	27,622

貸出金使途別内訳 (単位 百万円、%)				
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	540,901	47.14	543,280	46.65
運転資金	606,641	52.86	621,267	53.35
合 計	1,147,543	100.00	1,164,548	100.00

特定海外債権残高
該当ありません。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(連結)		(単位 百万円)	
項 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,571	3,748	177
危険債権	23,399	23,619	220
要管理債権	95	83	△12
三月以上延滞債権	23	21	△2
貸出条件緩和債権	71	61	△10
小 計 (A)	27,066	27,451	385
正常債権	1,141,690	1,156,715	15,025
合 計 (B)	1,168,756	1,184,166	15,410
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.31%	2.32%	0.01%

(単体)		(単位 百万円)	
項 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,485	3,658	173
危険債権	23,398	23,617	219
要管理債権	93	83	△10
三月以上延滞債権	21	21	△0
貸出条件緩和債権	71	61	△10
小 計 (A)	26,977	27,360	383
正常債権	1,140,331	1,155,332	15,001
合 計 (B)	1,167,308	1,182,692	15,384
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.31%	2.31%	0.00%

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
実質破綻先			
破綻懸念先	危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
	● 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
	● 要管理債権……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
	● 三月以上延滞債権 ……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
	● 貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
	● 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度 中間期中の増減	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2025年度 中間期中の増減
貸倒引当金	5,376	△211	6,471	196
一般貸倒引当金	1,599	△195	1,617	64
個別貸倒引当金	3,776	△16	4,853	132
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度 中間期中の増減	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2025年度 中間期中の増減
貸倒引当金	5,262	△195	6,344	191
一般貸倒引当金	1,558	△187	1,568	62
個別貸倒引当金	3,704	△7	4,776	129
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2025年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分		残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高
破綻先		494	319	174	100.00%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,658
実質破綻先		3,164	2,368	796	100.00%	危険債権	23,617
破綻懸念先		23,617	14,194	3,773	76.08%	要管理債権	83
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(83)	(31)	(10)	(50.29%)	うち三月以上延滞債権	21
						うち貸出条件緩和債権	61
	要管理先	91	39	10	54.23%	小 計	27,360
	その他の要注意先	164,088				正常債権	1,155,332
正常先		991,236					
合 計		1,182,692				合 計	1,182,692

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減額
不良債権処理額	404	296	△108
貸出金償却	73	41	△32
個別貸倒引当金繰入額	300	207	△93
偶発損失引当金繰入額	29	47	18
債権等売却損	—	—	—

業種別リスク管理債権（単体）

(単位 百万円)

業種別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
	債権額	債権額
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,977	27,360
製造業	4,661	4,609
農業、林業	511	508
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	130	127
建設業	4,061	3,829
電気・ガス・熱供給・水道業	11	—
情報通信業	168	214
運輸業、郵便業	1,250	1,724
卸売業、小売業	4,651	4,968
金融業、保険業	72	72
不動産業、物品賃貸業	1,139	1,201
サービス業等	6,852	6,236
地方公共団体	—	—
その他	3,465	3,868

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			2025年度中間期（2025年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	71,624	—	71,624	69,282	—	69,282
地方債	37,714	—	37,714	43,499	—	43,499
社債	85,844	—	85,844	81,506	—	81,506
株式	10,837	—	10,837	13,618	—	13,618
その他の証券	103,402	44,882	148,285	81,456	42,807	124,263
うち外国債券		44,882	44,882		42,807	42,807
合 計	309,423	44,882	354,305	289,362	42,807	332,169

平均残高

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	68,221	—	68,221	74,234	—	74,234
地方債	40,272	—	40,272	44,860	—	44,860
社債	87,498	—	87,498	85,277	—	85,277
株式	3,994	—	3,994	3,966	—	3,966
その他の証券	110,493	50,827	161,320	92,329	47,268	139,598
うち外国債券		50,827	50,827		47,268	47,268
合 計	310,481	50,827	361,308	300,668	47,268	347,936

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

2024年度中間期（2024年9月30日現在）								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	8,003	4,207	5,922	15,572	23,270	14,647	—	71,624
地方債	4,644	5,241	9,452	9,898	8,020	457	—	37,714
社債	6,121	13,848	20,664	20,686	6,640	17,882	—	85,844
株式							10,837	10,837
その他の証券	4,508	17,282	38,534	7,177	15,284	18,380	47,118	148,285
うち外国債券	3,002	4,782	14,910	5,716	976	15,493	—	44,882

2025年度中間期（2025年9月30日現在）								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	—	5,094	12,560	20,135	20,622	10,870	—	69,282
地方債	3,062	4,852	15,003	11,640	8,463	477	—	43,499
社債	9,317	18,438	19,472	14,373	3,374	16,529	—	81,506
株式							13,618	13,618
その他の証券	4,854	24,264	10,230	11,720	10,397	14,928	47,867	124,263
うち外国債券	2,576	13,025	7,659	4,634	2,852	12,059	—	42,807

公共債引受額 (単位 百万円)		
種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—
地方債	200	200
政府保証債	—	—
合 計	200	200

商品有価証券の売買高及び平均残高 (単位 百万円)				
種 類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	196	0	284	0
商品地方債	14	5	4	0
合 計	210	6	288	1

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 (単位 百万円)		
種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	1,095	1,862
地方債・政保債	195	200
合 計	1,290	2,062
証券投資信託	16,423	11,757

有価証券の時価等情報（単体）

有価証券関係

（単位 百万円）

満期保有目的の債券

	種 類	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			2025年度中間期（2025年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,993	2,006	12	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	40	40	0	500	503	3
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,033	2,046	12	500	503	3
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,992	2,946	△ 45	4,987	4,670	△ 316
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	12,043	11,838	△ 204	9,862	9,684	△ 177
	その他	1,000	968	△ 31	1,000	902	△ 97
	小 計	16,035	15,753	△ 282	15,849	15,258	△ 591
合 計		18,069	17,799	△ 269	16,349	15,761	△ 588

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	2024年度中間期（2024年9月30日現在）	2025年度中間期（2025年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	46	46
関連法人等株式	9	9

（注）子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で市場価格があるものは該当ありません。

その他有価証券

	種 類	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			2025年度中間期（2025年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,066	3,179	6,887	12,993	3,188	9,805
	債券	31,033	30,800	233	642	640	2
	国債	14,055	13,894	160	—	—	—
	地方債	6,479	6,454	24	—	—	—
	社債	10,498	10,451	47	642	640	2
	その他	42,389	41,265	1,123	50,126	47,423	2,703
	小 計	83,489	75,245	8,244	63,762	51,252	12,510
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	246	276	△ 30	115	127	△ 12
	債券	147,080	150,379	△ 3,299	178,295	186,691	△ 8,395
	国債	52,582	53,619	△ 1,037	64,294	67,873	△ 3,578
	地方債	31,234	32,027	△ 792	43,499	45,551	△ 2,052
	社債	63,262	64,732	△ 1,470	70,501	73,266	△ 2,765
	その他	103,664	112,188	△ 8,523	71,841	78,665	△ 6,824
	小 計	250,991	262,844	△ 11,853	250,252	265,484	△ 15,232
合 計		334,480	338,090	△ 3,609	314,015	316,736	△ 2,721

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	524	453
組合出資金	1,231	1,295

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

減損処理を行った有価証券

（2024年度中間期）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

（2025年度中間期）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(単位 百万円)

運用目的の金銭の信託

種 別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,956	—	2,956	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
評価差額	△3,609	△2,721
その他有価証券	△3,609	△2,721
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産	1,275	1,035
その他有価証券評価差額金	△2,334	△1,685

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)				2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売建	1,593	—	23	23	1,796	—	10	10
	買建	156	—	△ 0	△ 0	133	—	0	0
合 計		—	—	23	23	—	—	10	10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。



電子決済手段

該当ありません。



暗号資産

該当ありません。

経営効率（単体）

利益率 (単位 %)		
種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.31	0.27
純資産経常利益率	6.83	6.19
総資産中間純利益率	0.21	0.17
純資産中間純利益率	4.66	3.94

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝
$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$
2. 純資産経常（中間純）利益率＝
$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定（除く新株予約権）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$
3. 上記算式における分母の総資産（除く支払承諾見返）、純資産勘定（除く新株予約権）の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

利回り・利鞘等 (単位 %)						
種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.03	1.56	1.08	1.31	1.33	1.34
資金調達原価	0.79	0.27	0.79	0.97	0.40	0.98
総資金利鞘	0.24	1.28	0.29	0.33	0.93	0.36

(注) 種類ごとの「合計」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を相殺した上で算出しております。

預貸率 (単位 %)						
種 類	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			2025年度中間期（2025年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	77.50	502.40	77.59	77.83	319.66	77.88
期中平均	77.58	470.39	77.67	78.07	389.10	78.13

(注) 預貸率の分母は、「預金＋譲渡性預金」で算出しております。

預証率 (単位 %)						
種 類	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			2025年度中間期（2025年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	20.92	15,032.94	23.95	19.35	13,684.12	22.21
期中平均	21.22	15,939.21	24.69	20.35	16,104.52	23.55

(注) 預証率の分母は、「預金＋譲渡性預金」で算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金残高 (単位 百万円)		
種 類	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
預金	20,401	20,566
貸出金	16,162	16,402

(注) 1店舗当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

従業員1人当たりの預金・貸出金残高 (単位 百万円)		
種 類	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
預金	1,568	1,601
貸出金	1,244	1,279

- (注) 1. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で算出しております。
なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 従業員1人当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社および大光キャピタル&コンサルティング株式会社の2社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)
項 目		2024年度 中間期 2024年 9月30日現在
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		76,267
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208
うち、利益剰余金の額		58,638
うち、自己株式の額（△）		294
うち、社外流出予定額（△）		285
うち、上記以外に該当するものの額		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		430
うち、為替換算調整勘定		—
うち、退職給付に係るものの額		430
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		149
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,599
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,599
うち、適格引当金コア資本算入額		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	78,447
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		554
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		554
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—
適格引当金不足額		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—
退職給付に係る資産の額		2,676
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—
特定項目に係る10%基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
特定項目に係る15%基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,231
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	75,215
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		868,967
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—
うち、上記以外に該当するものの額		—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		32,191
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	901,159
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		8.34

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）		（単位 百万円、％）
項 目		2024年度 中間期 2024年 （9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		75,774
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208
うち、利益剰余金の額		58,145
うち、自己株式の額（△）		294
うち、社外流出予定額（△）		285
うち、上記以外に該当するものの額		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		149
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,558
うち、適格引当金コア資本算入額		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	77,482
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		550
うち、のれんに係るものの額		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		550
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—
適格引当金不足額		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—
前払年金費用の額		2,266
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—
特定項目に係る10％基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
特定項目に係る15％基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	2,817
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	74,665
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		867,113
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—
うち、上記以外に該当するものの額		—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額		31,753
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	898,867
単体自己資本比率		
単体自己資本比率（（ハ）／（ニ））		8.30

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	355	14	355	14
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	916	36	916	36
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	67,113	2,684	67,113	2,684
法人等向け	292,938	11,717	293,350	11,734
中小企業等向け及び個人向け	287,483	11,499	287,333	11,493
抵当権付住宅ローン	23,297	931	23,297	931
不動産取得等事業向け	99,999	3,999	99,999	3,999
三月以上延滞等	545	21	545	21
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,831	113	2,831	113
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	36,469	1,458	36,198	1,447
上記以外	44,925	1,797	43,080	1,723
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	856,874	34,274	855,020	34,200
【オフ・バランス取引等】	11,215	448	11,215	448
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	877	35	877	35
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	868,967	34,758	867,113	34,684

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)		
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
	連 結	単 体
基礎的手法	1,287	1,270

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)		
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
	連 結	単 体
総所要自己資本額	36,046	35,954

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
①地域別、②業種別、③残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
①地域別、②業種別

(連結)		(単位 百万円)				
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
			貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計		1,635,580	1,160,316	297,022	7,916	1,199
国外計		41,330	1,500	39,771	—	—
地域別合計		1,676,910	1,161,817	336,794	7,916	1,199
製造業		116,065	94,467	21,597	—	193
農業、林業		7,143	7,143	—	—	12
漁業		459	459	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		1,381	1,351	30	—	—
建設業		68,871	65,474	3,397	—	152
電気・ガス・熱供給・水道業		17,941	9,625	8,315	—	11
情報通信業		8,983	4,965	4,018	—	19
運輸業、郵便業		28,327	25,017	3,309	—	17
卸売業、小売業		91,553	84,417	7,135	—	153
金融業、保険業		172,405	107,350	59,191	41	—
不動産業、物品賃貸業		182,215	163,501	18,713	—	115
サービス業等		120,133	113,150	6,982	—	249
地方公共団体		160,357	121,675	38,681	—	—
その他		701,071	363,215	165,420	7,875	272
業種別計		1,676,910	1,161,817	336,794	7,916	1,199
1年以下		218,781	194,018	20,503	—	
1年超3年以下		114,871	87,898	26,973	—	
3年超5年以下		155,587	104,505	51,081	—	
5年超7年以下		154,610	103,095	51,515	—	
7年超10年以下		181,044	143,319	37,724	—	
10年超		575,484	523,661	51,822	—	
期間の定めのないもの		276,530	5,318	97,172	7,916	
残存期間別合計		1,676,910	1,161,817	336,794	7,916	

(単体)		(単位 百万円)				
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
			貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計		1,633,652	1,160,649	296,752	7,916	1,199
国外計		41,330	1,500	39,771	—	—
地域別合計		1,674,982	1,162,150	336,523	7,916	1,199
製造業		116,065	94,467	21,597	—	193
農業、林業		7,143	7,143	—	—	12
漁業		459	459	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		1,381	1,351	30	—	—
建設業		68,871	65,474	3,397	—	152
電気・ガス・熱供給・水道業		17,941	9,625	8,315	—	11
情報通信業		8,983	4,965	4,018	—	19
運輸業、郵便業		28,327	25,017	3,309	—	17
卸売業、小売業		91,553	84,417	7,135	—	153
金融業、保険業		172,830	107,775	59,191	41	—
不動産業、物品賃貸業		182,215	163,501	18,713	—	115
サービス業等		120,133	113,150	6,982	—	249
地方公共団体		160,357	121,675	38,681	—	—
その他		698,718	363,123	165,149	7,875	272
業種別計		1,674,982	1,162,150	336,523	7,916	1,199
1年以下		219,206	194,443	20,503	—	
1年超3年以下		114,871	87,898	26,973	—	
3年超5年以下		155,587	104,505	51,081	—	
5年超7年以下		154,610	103,095	51,515	—	
7年超10年以下		181,044	143,319	37,724	—	
10年超		575,484	523,661	51,822	—	
期間の定めのないもの		274,177	5,226	96,902	7,916	
残存期間別合計		1,674,982	1,162,150	336,523	7,916	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位 百万円)			
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,794	△195	1,599
個別貸倒引当金	3,792	△16	3,776
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	5,587	△211	5,376

(単体) (単位 百万円)			
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,745	△187	1,558
個別貸倒引当金	3,711	△7	3,704
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	5,457	△195	5,262

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結) (単位 百万円)			
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,792	△16	3,776
国外計	—	—	—
地域別合計	3,792	△16	3,776
製造業	567	110	677
農業、林業	154	6	160
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	—	19
建設業	512	△49	463
電気・ガス・熱供給・水道業	—	11	11
情報通信業	24	△1	23
運輸業、郵便業	103	△2	101
卸売業、小売業	541	137	678
金融業、保険業	—	19	19
不動産業、物品賃貸業	260	△21	239
サービス業等	1,123	△198	925
地方公共団体	—	—	—
その他	489	△28	461
業種別計	3,792	△16	3,776

(単体) (単位 百万円)			
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,711	△7	3,704
国外計	—	—	—
地域別合計	3,711	△7	3,704
製造業	567	110	677
農業、林業	154	6	160
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	—	19
建設業	512	△49	463
電気・ガス・熱供給・水道業	—	11	11
情報通信業	24	△1	23
運輸業、郵便業	103	△2	101
卸売業、小売業	541	137	678
金融業、保険業	—	19	19
不動産業、物品賃貸業	260	△21	239
サービス業等	1,123	△198	925
地方公共団体	—	—	—
その他	408	△19	389
業種別計	3,711	△7	3,704

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)
	貸出金償却	
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
製造業	19	
農業、林業	—	
漁業	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	
建設業	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	
情報通信業	—	
運輸業、郵便業	—	
卸売業、小売業	19	
金融業、保険業	—	
不動産業、物品賃貸業	0	
サービス業等	35	
地方公共団体	—	
その他	0	
業種別計	74	

(単体)		(単位 百万円)
	貸出金償却	
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
製造業	19	
農業、林業	—	
漁業	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	
建設業	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	
情報通信業	—	
運輸業、郵便業	—	
卸売業、小売業	19	
金融業、保険業	—	
不動産業、物品賃貸業	0	
サービス業等	35	
地方公共団体	—	
その他	—	
業種別計	73	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	22,131	445,123	22,131	445,123
10%	1,500	36,109	1,500	36,109
20%	120,444	40,741	120,444	40,741
35%	—	66,558	—	66,558
50%	34,002	15,727	34,002	15,727
75%	30	383,356	30	383,156
100%	4,649	422,866	4,649	421,245
150%	—	204	—	204
250%	—	16,727	—	16,694
1250%	—	—	—	—
合 計	182,758	1,427,415	182,758	1,425,560

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区 分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
現金及び自行預金		8,112
債券		28,224
株式		—
適格金融資産担保合計		36,337
適格保証		3,974
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		3,974

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2024年度中間期末（2024年9月30日現在）は23百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	23	—	
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	7,892	7,875	
派生商品取引	7,892	7,875	
外国為替関連取引	811	793	
金利関連取引	916	916	
株式関連取引	3,544	3,544	
その他取引	2,620	2,620	
クレジット・デリバティブ取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	7,892	7,875	

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
クレジットカード与信	—	
リース債権	—	
ショッピングローン債権	—	
事業者発行社債	—	
商業用不動産	—	
その他	—	
合 計	—	

- (注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。
- イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	
20%	—	—	
50%	—	—	
150%	—	—	
350%	—	—	
1250%	—	—	
合 計	—	—	

- (注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。
- ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)			(単位 百万円)
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		時価
	中間連結貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポージャー	46,800		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,971		
合 計	48,771		48,771

(単体)			(単位 百万円)
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		時価
	中間貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポージャー	46,800		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,700		
合 計	48,501		48,501

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
売却損益額	42	
償却額	24	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
(4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	2,378	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

(連結) IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		□	ニ	
		△EVE	△NII	
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
1	上方パラレルシフト	3,455	△4,096	
2	下方パラレルシフト	7,495	801	
3	スティープ化	1,243	—	
4	フラット化	—	—	
5	短期金利上昇	—	—	
6	短期金利低下	—	—	
7	最大値	7,495	801	
		△		
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
8	自己資本の額	75,215		

(単体) IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		□	ニ	
		△EVE	△NII	
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
1	上方パラレルシフト	3,455	△4,096	
2	下方パラレルシフト	7,495	801	
3	スティープ化	1,243	—	
4	フラット化	—	—	
5	短期金利上昇	—	—	
6	短期金利低下	—	—	
7	最大値	7,495	801	
		△		
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
8	自己資本の額	74,665		

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社および大光キャピタル&コンサルティング株式会社の2社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出手法は標準的計測手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)
項 目		2025年度 中間期 （2025年 9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		77,827
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208
うち、利益剰余金の額		60,246
うち、自己株式の額（△）		294
うち、社外流出予定額（△）		333
うち、上記以外に該当するものの額		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		1,195
うち、為替換算調整勘定		—
うち、退職給付に係るものの額		1,195
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		198
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,617
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,617
うち、適格引当金コア資本算入額		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	80,839
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		464
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		464
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—
適格引当金不足額		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—
退職給付に係る資産の額		3,630
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	4,094
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	76,745
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		847,220
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—
うち、上記以外に該当するものの額		—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		30,018
フロア調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	877,238
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		8.74

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）		(単位 百万円、%)
項 目		2025年度 中間期 2025年 (9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		77,308
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208
うち、利益剰余金の額		59,727
うち、自己株式の額（△）		294
うち、社外流出予定額（△）		333
うち、上記以外に該当するものの額		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		198
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,568
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,568
うち、適格引当金コア資本算入額		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	79,075
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		460
うち、のれんに係るものの額		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		460
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—
適格引当金不足額		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—
前払年金費用の額		2,454
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,914
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ))	(ハ)	76,160
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		845,318
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—
うち、上記以外に該当するものの額		—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		29,542
フロア調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	874,860
単体自己資本比率		
単体自己資本比率 ((ハ)／(ニ))		8.70

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	(単位 百万円)			
	2025年度中間期（2025年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	信用リスク・アセット	所要自己資本額	信用リスク・アセット	所要自己資本額
現金	－	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	22	0	22	0
国際決済銀行等向け	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	361	14	361	14
国際開発銀行向け	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	726	29	726	29
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	74,364	2,974	74,364	2,974
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	49,949	1,997	49,949	1,997
カバード・ボンド向け	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	282,353	11,294	282,762	11,310
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	120,025	4,801	119,894	4,795
（うちトランザクター向け）	3,128	125	3,128	125
不動産関連向け	268,342	10,733	268,342	10,733
（うち自己居住用不動産等向け）	160,807	6,432	160,807	6,432
（うち賃貸用不動産向け）	50,841	2,033	50,841	2,033
（うち事業用不動産関連向け）	53,817	2,152	53,817	2,152
（うちその他不動産関連向け）	2,875	115	2,875	115
（うちADC向け）	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	5,840	233	5,840	233
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	12,862	514	12,862	514
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,787	111	2,787	111
取立未済手形	－	－	－	－
信用保証協会等による保証付	3,099	123	3,099	123
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－
株式等	44,259	1,770	43,979	1,759
上記以外	31,223	1,248	29,322	1,172
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－	－	－
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	－	－	－	－
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	－	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	－	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	195	7	195	7
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	－	－	－	－
（うち右記以外のエクスポージャー）	31,027	1,241	29,127	1,165
証券化	－	－	－	－
（うちSTC要件適用分）	－	－	－	－
（うち短期STC要件適用分）	－	－	－	－
（うち不良債権証券化適用分）	－	－	－	－
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	－	－	－	－

再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドレート方式))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%))	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置に よりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	846,268	33,850	844,366	33,774

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	CVAリスク相当額を8% で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8% で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	951	38	951	38
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	951	38	951	38

(3) 中央清算機関関連

(単位 百万円)				
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	信用リスク・アセット	所要自己資本の額	信用リスク・アセット	所要自己資本の額
適格中央清算機関	—	—	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(4) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)		
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
	連 結	単 体
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,018	29,542
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,200	1,181
BI	20,012	19,694
BIC	2,401	2,363

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMIについては、告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

(5) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位 百万円)		
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
	連 結	単 体
リスク・アセットの合計額	877,238	874,860
総所要自己資本額	35,089	34,994

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
①地域別、②業種別、③残存期間別
- (3) 延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
①地域別、②業種別

(連結)		(単位 百万円)				
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			延滞 エクスポージャー の期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,690,974	1,196,851	296,533	3,097	17,541	
国外計	25,373	1,000	24,160	—	—	
地域別合計	1,716,347	1,197,851	320,694	3,097	17,541	
製造業	122,540	99,296	23,244	—	2,909	
農業、林業	7,812	7,812	—	—	502	
漁業	423	423	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,431	1,421	10	—	89	
建設業	78,701	74,290	4,410	—	1,744	
電気・ガス・熱供給・水道業	18,975	10,030	8,944	—	—	
情報通信業	9,542	5,900	3,642	—	91	
運輸業、郵便業	31,052	27,865	3,187	—	914	
卸売業、小売業	99,146	90,994	8,152	—	2,638	
金融業、保険業	166,236	108,705	52,415	29	72	
不動産業、物品賃貸業	186,722	164,845	21,877	—	1,113	
サービス業等	119,622	116,004	3,618	—	3,570	
地方公共団体	163,670	119,243	44,427	—	—	
その他	710,468	371,017	146,764	3,067	3,894	
業種別計	1,716,347	1,197,851	320,694	3,097	17,541	
1年以下	243,180	225,606	13,804	—		
1年超3年以下	129,988	89,829	40,158	—		
3年超5年以下	171,884	117,041	54,842	—		
5年超7年以下	145,799	95,644	50,154	—		
7年超10年以下	171,464	136,772	34,691	—		
10年超	572,648	529,146	43,501	—		
期間の定めのないもの	281,383	3,809	83,542	3,097		
残存期間別合計	1,716,347	1,197,851	320,694	3,097		

(単体)		(単位 百万円)				
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			延滞 エクスポージャー の期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,689,008	1,197,203	296,253	3,097	17,541	
国外計	25,373	1,000	24,160	—	—	
地域別合計	1,714,381	1,198,204	320,413	3,097	17,541	
製造業	122,540	99,296	23,244	—	2,909	
農業、林業	7,812	7,812	—	—	502	
漁業	423	423	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,431	1,421	10	—	89	
建設業	78,701	74,290	4,410	—	1,744	
電気・ガス・熱供給・水道業	18,975	10,030	8,944	—	—	
情報通信業	9,542	5,900	3,642	—	91	
運輸業、郵便業	31,052	27,865	3,187	—	914	
卸売業、小売業	99,146	90,994	8,152	—	2,638	
金融業、保険業	166,668	109,137	52,415	29	72	
不動産業、物品賃貸業	186,722	164,845	21,877	—	1,113	
サービス業等	119,622	116,004	3,618	—	3,570	
地方公共団体	163,670	119,243	44,427	—	—	
その他	708,070	370,938	146,484	3,067	3,894	
業種別計	1,714,381	1,198,204	320,413	3,097	17,541	
1年以下	243,612	226,038	13,804	—		
1年超3年以下	129,988	89,829	40,158	—		
3年超5年以下	171,884	117,041	54,842	—		
5年超7年以下	145,799	95,644	50,154	—		
7年超10年以下	171,464	136,772	34,691	—		
10年超	572,648	529,146	43,501	—		
期間の定めのないもの	278,985	3,729	83,262	3,097		
残存期間別合計	1,714,381	1,198,204	320,413	3,097		

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,553	64	1,617
個別貸倒引当金	4,721	132	4,853
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	6,275	196	6,471

(単体) (単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,506	62	1,568
個別貸倒引当金	4,647	129	4,776
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	6,153	191	6,344

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結) (単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,721	132	4,853
国外計	—	—	—
地域別合計	4,721	132	4,853
製造業	1,349	△166	1,183
農業、林業	225	107	332
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△1	19
建設業	444	△26	418
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	23	△11	12
運輸業、郵便業	105	118	223
卸売業、小売業	698	182	880
金融業、保険業	—	21	21
不動産業、物品賃貸業	395	38	433
サービス業等	986	△84	902
地方公共団体	—	—	—
その他	476	△46	430
業種別計	4,721	132	4,853

(単体) (単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,647	129	4,776
国外計	—	—	—
地域別合計	4,647	129	4,776
製造業	1,349	△166	1,183
農業、林業	225	107	332
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△1	19
建設業	444	△26	418
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	23	△11	12
運輸業、郵便業	105	118	223
卸売業、小売業	698	182	880
金融業、保険業	—	21	21
不動産業、物品賃貸業	395	38	433
サービス業等	986	△84	902
地方公共団体	—	—	—
その他	402	△49	353
業種別計	4,647	129	4,776

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)
	貸出金償却	
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
製造業	—	
農業、林業	—	
漁業	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	
建設業	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	
情報通信業	—	
運輸業、郵便業	—	
卸売業、小売業	18	
金融業、保険業	—	
不動産業、物品賃貸業	1	
サービス業等	21	
地方公共団体	—	
その他	1	
業種別計	42	

(単体)		(単位 百万円)
	貸出金償却	
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
製造業	—	
農業、林業	—	
漁業	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	
建設業	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	
情報通信業	—	
運輸業、郵便業	—	
卸売業、小売業	18	
金融業、保険業	—	
不動産業、物品賃貸業	1	
サービス業等	21	
地方公共団体	—	
その他	—	
業種別計	41	

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(連結)							(単位：百万円)
	2025年度中間期（2025年9月30日現在）						
	CCF・信用リスク削減効果適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)	
	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目			
現金	8,204	—	8,204	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	241,962	—	241,962	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	22,354	—	22,354	—	22	0	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	162,767	—	162,767	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,806	—	1,806	—	361	20	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	10,178	—	7,266	—	726	10	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	133,413	34,954	133,306	3,216	74,364	54	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	62,917	5,309	62,810	1,416	49,949	78	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	354,255	101,627	343,971	17,357	282,353	78	
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	161,058	105,853	155,864	11,161	120,025	72	
（うちトランザクター向け）	—	68,766	—	6,951	3,128	45	
不動産関連向け	416,267	1,238	414,683	181	268,342	65	
（うち自己居住用不動産等向け）	301,670	—	301,433	—	160,807	53	
（うち賃貸用不動産向け）	58,201	25	57,946	2	50,841	88	
（うち事業用不動産関連向け）	51,554	1,198	50,510	177	53,817	106	
（うちその他不動産関連向け）	4,840	14	4,791	1	2,875	60	
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	5,865	—	5,840	—	5,840	100	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	10,099	430	10,053	100	12,862	127	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,787	—	2,787	—	2,787	100	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	58,251	3,710	57,940	371	3,099	5	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
株式等	43,365	895	43,365	895	44,259	100	
合計	1,632,637	248,711	1,612,174	33,283	815,044	50	

(単体)							(単位：百万円)
	2025年度中間期（2025年9月30日現在）						
	CCF・信用リスク削減効果適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)	
	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目			
現金	8,204	—	8,204	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	241,962	—	241,962	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	22,354	—	22,354	—	22	0	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	162,767	—	162,767	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,806	—	1,806	—	361	20	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	10,178	—	7,266	—	726	10	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	133,413	34,954	133,306	3,216	74,364	54	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	62,917	5,309	62,810	1,416	49,949	78	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	354,664	101,627	344,380	17,357	282,762	78	
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	160,884	105,853	155,690	11,161	119,894	72	
（うちトランザクター向け）	—	68,766	—	6,951	3,128	45	
不動産関連向け	416,267	1,238	414,683	181	268,342	65	
（うち自己居住用不動産等向け）	301,670	—	301,433	—	160,807	53	
（うち賃貸用不動産向け）	58,201	25	57,946	2	50,841	88	
（うち事業用不動産関連向け）	51,554	1,198	50,510	177	53,817	106	
（うちその他不動産関連向け）	4,840	14	4,791	1	2,875	60	
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	5,865	—	5,840	—	5,840	100	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	10,099	430	10,053	100	12,862	127	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,787	—	2,787	—	2,787	100	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	58,251	3,710	57,940	371	3,099	5	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
株式等	43,085	895	43,085	895	43,979	100	
合計	1,632,592	248,711	1,612,129	33,283	815,043	50	

(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(連結)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)															
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー																
	(単位：百万円)																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
現金	8,204	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	241,962	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
外国の中央政府及び中央銀行向け	22,292	－	－	29	－	－	－	－	－	－	－	－	32	－	－	－	
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
我が国の地方公共団体向け	162,767	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	1,806	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
我が国の政府関係機関向け	－	7,266	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	459	－	－	45,044	－	68,659	－	－	－	4,064	－	－	905	－	－	－	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	－	－	－	15,342	－	30,034	－	－	－	1,057	－	－	879	－	－	－	
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	－	－	－	34,081	－	－	－	－	－	－	－	－	49,485	－	－	－	
(うち特定貸付債権向け)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,887	－	－	－	－	
(うちトランザクター向け)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,887	－	－	－	－	
不動産関連向け	－	－	－	27,471	15,740	47,052	－	2,377	21	24,339	－	4,999	25,271	20	7,325	5	
(うち自己居住用不動産等向け)	－	－	－	27,471	15,740	42,531	－	－	21	24,339	－	－	25,271	－	－	5	
(うち賃貸用不動産向け)	－	－	－	－	－	4,520	－	2,377	－	－	－	4,999	－	20	2,532	－	
(うち事業用不動産関連向け)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
(うちその他不動産関連向け)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,793	－	
(うちADC向け)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	508	－	－	－	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
信用保証協会等による保証付	27,313	30,998	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計	463,000	38,264	－	108,432	15,740	115,711	－	2,377	21	28,404	－	11,887	76,203	20	7,325	5	

(連結) 2025年度中間期 (2025年9月30日現在)																
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー															(単位：百万円)
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,204
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	241,962
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,354
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162,767
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,806
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,266
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,821	—	—	—	—	591	—	—	—	—	1,905	13,069	—	—	136,523
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	1,821	—	—	—	—	115	—	—	—	—	1,905	13,069	—	—	64,227
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	2,521	—	157,276	—	—	118,027	—	—	—	—	—	—	—	—	361,392
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	157,207	—	—	—	—	2,866	—	—	—	—	—	—	—	—	166,961
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,887
不動産関連向け	170,977	3,152	—	—	1,355	14	—	40,006	43,557	47	—	1,128	—	—	—	414,864
(うち自己居住用不動産等向け)	166,038	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301,433
(うち賃貸用不動産向け)	—	3,137	—	—	—	14	—	40,006	—	—	—	340	—	—	—	57,949
(うち事業用不動産関連向け)	4,939	—	—	—	1,355	—	—	—	43,557	47	—	788	—	—	—	50,687
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,793
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,840	—	—	—	5,840
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	3,429	—	—	—	—	6,216	—	—	—	10,153
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	2,787	—	—	—	—	—	—	—	—	2,787
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,311
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,260	—	—	44,260
合計	170,977	164,703	—	157,276	1,355	14	127,702	40,006	43,557	47	—	15,091	57,330	—	—	1,645,458

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」のCCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーについては、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分 (完全実施ベース) に応じた額を記載しております。

(単体)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)															
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー															(単位：百万円)	
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
現金	8,204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	241,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	22,292	—	—	29	—	—	—	—	—	—	—	—	32	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	162,767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	1,806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	7,266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	459	—	—	45,044	—	68,659	—	—	—	4,064	—	—	905	—	—	—	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	15,342	—	30,034	—	—	—	1,057	—	—	879	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	34,081	—	—	—	—	—	—	—	—	49,485	—	—	—	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,887	—	—	—	—	
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,887	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	27,471	15,740	47,052	—	2,377	21	24,339	—	4,999	25,271	20	7,325	5	
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	27,471	15,740	42,531	—	—	21	24,339	—	—	25,271	—	—	5	
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	4,520	—	2,377	—	—	—	4,999	—	20	2,532	—	
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,793	—	
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	508	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	27,313	30,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	463,000	38,264	—	108,432	15,740	115,711	—	2,377	21	28,404	—	11,887	76,203	20	7,325	5	

(単体)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)														
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー															(単位：百万円)
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,204
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	241,962
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,354
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162,767
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,806
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,266
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,821	—	—	—	—	591	—	—	—	—	1,905	13,069	—	—	136,523
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	1,821	—	—	—	—	115	—	—	—	—	1,905	13,069	—	—	64,227
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	2,521	—	157,276	—	—	118,437	—	—	—	—	—	—	—	—	361,801
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	157,033	—	—	—	—	2,866	—	—	—	—	—	—	—	—	166,787
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,887
不動産関連向け	170,977	3,152	—	—	1,355	14	—	40,006	43,557	47	—	1,128	—	—	—	414,864
(うち自己居住用不動産等向け)	166,038	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301,433
(うち賃貸用不動産向け)	—	3,137	—	—	—	14	—	40,006	—	—	—	340	—	—	—	57,949
(うち事業用不動産関連向け)	4,939	—	—	—	1,355	—	—	—	43,557	47	—	788	—	—	—	50,687
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,793
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,840	—	—	—	5,840
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	3,429	—	—	—	—	6,216	—	—	—	10,153
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	2,787	—	—	—	—	—	—	—	—	2,787
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,311
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,980	—	—	43,980
合計	170,977	164,529	—	157,276	1,355	14	128,111	40,006	43,557	47	—	15,091	57,049	—	—	1,645,413

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」のCCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーについては、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分 (完全実施ベース) に応じた額を記載しております。

(8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(連結)		(単位：百万円)		
	2025年度中間期（2025年9月30日現在）			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	743,857	37,246	8.59	743,549
40%～70%	287,680	72,995	10.08	294,824
75%	165,661	37,075	11.35	164,703
80%	—	—	—	—
85%	157,920	35,369	17.02	157,276
90%～100%	121,235	64,169	17.93	129,072
105%～130%	84,662	742	10.00	83,611
150%	15,184	217	10.31	15,091
250%	56,435	895	100.00	57,330
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,632,637	248,711	13.38	1,645,458

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に応じた額を記載しております。

(単体)			(単位：百万円)	
	2025年度中間期（2025年9月30日現在）			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	743,857	37,246	8.59	743,549
40%～70%	287,680	72,995	10.08	294,824
75%	165,487	37,075	11.35	164,529
80%	—	—	—	—
85%	157,920	35,369	17.02	157,276
90%～100%	121,645	64,169	17.93	129,481
105%～130%	84,662	742	10.00	83,611
150%	15,184	217	10.31	15,091
250%	56,154	895	100.00	57,049
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,632,592	248,711	13.38	1,645,413

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に応じた額を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位：百万円)
区 分	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
現金及び自行預金		9,113
債券		27,346
株式		—
適格金融資産担保合計		36,459
適格保証		2,967
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		2,967

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2025年度中間期末（2025年9月30日現在）は10百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	10	—	
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	3,086	3,067	
派生商品取引	3,086	3,067	
外国為替関連取引	514	494	
金利関連取引	889	889	
株式関連取引	1,126	1,126	
その他取引	556	556	
クレジット・デリバティブ取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	3,086	3,067	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
クレジットカード与信		—	
リース債権		—	
ショッピングローン債権		—	
事業者発行社債		—	
商業用不動産		—	
その他		—	
合 計		—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	
20%	—	—	
50%	—	—	
150%	—	—	
350%	—	—	
1250%	—	—	
合 計	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

- ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)			(単位 百万円)
区 分	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		時価
	中間連結貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポージャー	46,548		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,084		
合 計	48,633		48,633

(単体)			(単位 百万円)
区 分	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		時価
	中間貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポージャー	46,548		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,804		
合 計	48,353		48,353

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区 分	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
売却損益額	245	
償却額	15	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
(4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区 分	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	8,479	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

(連結)				IRRBB1：金利リスク		(単位 百万円)
項番		イ	ハ			
		ΔEVE	ΔNII			
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
1	上方パラレルシフト	3,014	△4,516			
2	下方パラレルシフト	7,130	3,232			
3	スティープ化	1,034	—			
4	フラット化	—	—			
5	短期金利上昇	—	—			
6	短期金利低下	—	—			
7	最大値	7,130	3,232			
		ホ				
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)				
8	自己資本の額	76,745				

(単体) IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		イ	ハ	
		ΔEVE	ΔNII	
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
1	上方パラレルシフト	3,014	△4,516	
2	下方パラレルシフト	7,130	3,232	
3	スティープ化	1,034	—	
4	フラット化	—	—	
5	短期金利上昇	—	—	
6	短期金利低下	—	—	
7	最大値	7,130	3,232	
		ホ		
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
8	自己資本の額	76,160		

役 員

(2025年9月30日現在)

取締役

取締役会長（代表取締役）	いし 石	だ 田	ゆき 幸	お 雄	
取締役頭取（代表取締役）	かわ 川	い 合	しょう 昌	いち 一	監査部
専務取締役	すず 鈴	き 木	ひろ 裕	ゆき 之	営業本部長 人事部、営業戦略部、地域産業支援部、 リテール営業部
常務取締役	かな 金	い 井	てつ 哲	お 男	コスト削減・業務改革特命チーム部長 コスト削減・業務改革特命チーム、 IT・オペレーション統括部
常務取締役	あい 相	ば 場		みのる 実	総合企画部、リスク統括部
取 締 役	たか 高	はし 橋	よし 義	ひこ 彦	長岡地区本部長 本店営業部長、神田支店長、千手支店長
取 締 役	せき 関	ぐち 口		ゆたか 寛	市場金融部長 審査部、市場金融部、総務部
取 締 役（監査等委員）	やま 山	ぐち 口	とも 知	やす 康	
取 締 役（監査等委員）	ほそ 細	かい 貝		いわお 巖	
取 締 役（監査等委員）	さか 坂	い 井	けい 啓	じ 二	
取 締 役（監査等委員）	たか 高	はし 橋	まさ 正	ひで 秀	
取 締 役（監査等委員）	ほん 本	ま 間	ゆ み 由美子	こ	

執行役員

執行役員	せき 関			じゅん 潤	新潟地区本部長 新潟支店長、学校町支店長
執行役員	まる 丸	やま 山	そう 宗	いち 一	人事部長
執行役員	さか 酒	い 井	たつ 達	や 也	営業戦略部長、えちご大花火支店長
執行役員	は 長	せ がわ 谷川	ゆき 幸	お 夫	地域産業支援部長
執行役員	なが 長	さわ 澤		ひろし 宏	リスク統括部部長

(注) 取締役の細貝巖、坂井啓二、高橋正秀および本間由美子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
社外取締役4名につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

大株主一覧等

大株主一覧				(2025年9月30日現在)
氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	329 千株	3.46 %	
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	312	3.28	
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	268	2.81	
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	224	2.35	
鈴木 高幸	東京都北区	163	1.71	
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	148	1.55	
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	142	1.49	
セコム上信越株式会社	新潟県新潟市中央区新光町1番地10	126	1.32	
株式会社トマト銀行	岡山県岡山市北区番町二丁目3番4号	118	1.24	
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	113	1.19	
計	—————	1,947	20.43	

(注) 上記の他、株式会社大光銀行名義の自己株式141千株（発行済株式総数に対する所有株式の割合1.46％）があります。

所有者別状況									(2025年9月30日現在)
区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	18	25	722	63	6	4,226	5,060	—
所有株式数	一単元	16,688	4,172	35,275	5,018	32	35,188	96,373	34,100
割合	—％	17.31	4.32	36.60	5.20	0.03	36.51	100.00	—

(注) 自己株式141,419株は、「個人その他」に1,414単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧 60

主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 13
2. 主要な経営指標等の推移 13
3. 業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況
① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・
実質業務純益・コア業務純益・
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 19
② 資金運用収支・役務取引等収支等 19
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 19
④ 受取利息・支払利息の増減 20
⑤ 経常利益率 32
⑥ 中間純利益率 32
(2) 預金
① 預金科目別平均残高 21
② 定期預金の残存期間別残高 21
(3) 貸出金
① 貸出金科目別平均残高 22
② 貸出金の残存期間別残高 22
③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 22
④ 貸出金使途別内訳 23
⑤ 貸出金業種別内訳 23
⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合 23
⑦ 特定海外債権残高 23
⑧ 預貸率 32
(4) 有価証券
① 商品有価証券の種類別平均残高 28
② 有価証券の残存期間別残高 27
③ 有価証券の種類別平均残高 27
④ 預証率 32

業務運営に関する事項

1. 中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み 2～4

財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 14～16
2. リスク管理債権額
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 24
(2) 危険債権 24
(3) 三月以上延滞債権 24
(4) 貸出条件緩和債権 24
(5) 正常債権 24
3. 自己資本の充実の状況 33～58
4. 時価等情報
(1) 有価証券 29
(2) 金銭の信託 30
(3) デリバティブ取引情報 30
(4) 電子決済手段 31
(5) 暗号資産 31
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 25
6. 貸出金償却額 25
7. 金融商品取引法に基づく監査証明 14

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 5
2. 主要な経営指標等の推移 5

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 6～8
2. リスク管理債権額
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 24
(2) 危険債権 24
(3) 三月以上延滞債権 24
(4) 貸出条件緩和債権 24
(5) 正常債権 24
3. 自己資本の充実の状況 33～58
4. 連結セグメント情報 12
5. 金融商品取引法に基づく監査証明 6

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に基づく開示項目

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 24
危険債権額 24
要管理債権額 24
正常債権額 24

〈当行が契約している指定銀行業務紛争解決機関〉

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772



株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

TEL0258-36-4111 (大代表)

ホームページアドレス >>> <https://www.taikobank.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2026年1月発行